

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 3 区分

【発行日】平成 16 年 11 月 18 日 (2004.11.18)

【公開番号】特開 2003-127053 (P2003-127053A)

【公開日】平成 15 年 5 月 8 日 (2003.5.8)

【出願番号】特願 2002-321579 (P2002-321579)

【国際特許分類第 7 版】

B 2 4 B 13/02

B 2 4 B 13/00

B 2 4 B 37/02

【F I】

B 2 4 B 13/02 G

B 2 4 B 13/02 C

B 2 4 B 13/02 K

B 2 4 B 13/00 C

B 2 4 B 37/02 B

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 11 月 20 日 (2003.11.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

上側に配置された第 1 研摩部材と、該第 1 研摩部材に角度自在に連結された揺動部材と、前記第 1 研摩部材に対して下側に被研材を介して対向する第 2 研摩部材と、前記揺動部材を揺動させる揺動駆動手段と、前記第 2 研摩部材をその軸線周りに回転させる回転駆動手段とを有する、前記被研材を研摩するための研摩装置であって、前記第 2 研摩部材の回転軸線の前記揺動部材に対する傾斜角度を変更可能とする傾斜調整手段と、前記傾斜角度の変更面に沿った第 1 方向に前記第 2 研摩部材の位置を移動可能とする第 1 移動手段と、前記第 1 方向と交差するとともに前記変更面に沿った第 2 方向に前記第 2 研摩部材の位置を移動可能とする第 2 移動手段とを設け、
前記傾斜調整手段、前記第 1 移動手段及び前記第 2 移動手段によって設定された前記傾斜角度並びに前記第 2 研摩部材の第 1 方向及び第 2 方向の位置を検出する検出手段が設けられていることを特徴とする研摩装置。

【請求項 2】

請求項 1 において、前記検出手段は、前記傾斜調整手段、前記第 1 移動手段及び前記第 2 移動手段の駆動軸に直接若しくは間接的に取り付けられたデジタルカウンタであることを特徴とする研摩装置。

【請求項 3】

請求項 1 又は請求項 2 において、前記第 2 研摩部材は、前記傾斜調整手段によって回転可能に構成された回転フレームに軸支され、該回転フレームは、第 1 移動手段若しくは第 2 移動手段の一方によって移動可能な 1 次移動ベースに対して回転可能に取り付けられ、該 1 次移動ベースは、第 1 移動手段若しくは第 2 移動手段の他方によって移動可能な 2 次移動ベースに取り付けられ、前記傾斜調整手段は、前記 1 次移動ベースを基準として前記回転フレームの傾斜角度を設定するように構成されていることを特徴とする研摩装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

なお、上記研摩装置としては、かんざし等を用いた揺動機構（すなわち、揺動軸部材と第1研摩部材とが角度自在に連結されているもの）を備えたものであることが好ましい。特に、以下の実施形態のように、上軸構造としてかんざしと呼ばれる揺動軸部材とレンズホルダとの角度自在の連結構造を有するものであることが望ましい。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0040】

尚、本発明の研摩装置は、上述の図示例にのみ限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。例えば、上記実施形態では下軸を水平方向（前後方向）と垂直方向（上下方向）に移動させるようにしているが、傾斜角度の変化する平面内において下軸を任意に位置決めすることができるように、2つの移動方向が上記平面内において相互に交差してさえいればよい。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】削除

【補正の内容】